

おわりに

我が国の公的年金制度では、平成 16 年改正財政フレームで導入されたマクロ経済スライドにより給付水準が調整され、財政の均衡が保たれる見込みとなっている。しかし、近年は経済におけるデフレ状況が続き、マクロ経済スライドが十分に機能しない期間が続いた。また、厚生年金の給付水準の調整期間に比べて、国民年金の調整期間は長期化する傾向にある。このため、公的年金制度の安定性を評価する際には、国民年金の安定性についても、今後とも十分に検証していく必要がある。

さらに本報告にまとめた財政検証・財政再計算時の検証（ピアレビュー）の結果は、当部会において、毎年度の決算報告を各制度から受け分析・評価を行っていくための基礎となるものとなる。このため、平成 26 年財政検証・財政再計算との比較対象となる毎年度の報告作成に際しては、本報告作成時の議論を踏まえ、新たな分析手法も必要に応じて検討していく必要がある。そして、次回の財政検証（ピアレビュー）においては、それまでの毎年度の決算報告の分析が充分に行い得たかを踏まえさらに発展させていく必要がある。

公的年金の財政状況の評価に当たっては、このように当部会における 5 年に一度の財政検証（ピアレビュー）と毎年度の決算報告の分析・評価が、スパイラルに役割を果たしていく必要がある。

政府及び各保険者においては、今後とも人口や経済など年金制度を取り巻く状況や年金制度に対して大きな影響を与える諸要素の動向を見守りつつ、年金制度の在り方について幅広く検討し、公的年金制度のより一層の安定性、公平性の確保と信頼性の向上に向け努力することを望みたい。

最後に、今回の財政検証に当たっては、各制度所管省、保険者に多くの資料を作成していただくなど、大変なご協力をいただいた。ここに感謝の意を表しておきたい。